

特別職報酬等審議会資料

平成28年11月11日
東京都板橋区

目次

1	委員名簿	1
2	特別区人事委員会勧告	2
3	改定案	3
4	期末手当について	
(1)	年間支給月数の推移	4
(2)	改定による影響額	5
5	報酬等月額について	
(1)	月額推移	6
(2)	職員の給料指数変化	7
6	各区の状況	
(1)	報酬等月額	8
(2)	期末手当年間支給月数	1 5
(3)	退職手当支給率	1 6
7	行政委員について	
(1)	構成員・平均日額	1 7
(2)	活動状況	1 8
8	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に 関する条例改正概要	2 2
9	審議会開催経緯	2 7
10	審議会条例	3 1
11	審議会会則	3 3

特別職報酬等審議会委員名簿

任期：平成28年11月11日から平成30年11月10日まで

	氏 名	備 考
委 員	あまの ひさし 天 野 久	元区議会議員
〃	うちだ こうせい 内 田 耕 正	町会連合会副会長
〃	おおもり よしき 大 森 斉 貴	公認会計士（日本公認会計士協 会板橋会）
〃	こばやし ひでこ 小 林 英 子	町会連合会副会長
〃	さとう みちお 佐 藤 美知雄	板橋区納税貯蓄組合連合会会長
〃	しらい ようこ 白 井 陽 子	元区議会議員
〃	なかじょう たけし 中 城 剛 志	弁護士（板橋法曹会）
〃	ひぐち しげる 樋 口 茂	板橋産業連合会副会長
〃	やまだ べん 山 田 勉	元区議会議員

（敬称略）

特別区人事委員会勧告

1 平成28年の勧告のポイント

(1) 月例給

公民較差(584円、0.15%)を解消するため、給料表を改定

(2) 特別給(期末手当・勤勉手当)

年間の支給月数を0.1月引上げ(現行4.3月→4.4月)、勤勉手当に割振り

※ 職員の平均年間給与は、約5万1千円増

2 勧告の推移

勧告年月日		7.10.5	8.10.2	9.10.7	10.10.8	11.10.7	12.10.5	13.10.4
月例給	勧告内容	0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%	改定なし	改定なし
	適用月日	7.4.1	8.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1	—	—
特別給	勧告内容	改定なし	改定なし	0.05	改定なし	△0.30	△0.20	△0.05
	支給月数	5.20	5.20	5.25	5.25	4.95	4.75	4.70
	期末	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.10)	(3.90)	(3.85)
	勤勉	(0.80)	(0.80)	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.85)

勧告年月日		14.10.3	15.10.7	16.10.8	17.10.14	18.10.12	19.10.16	20.10.10
月例給	勧告内容	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%	△0.41%	改定なし	改定なし
	適用月日	15.1.1	16.1.1	—	18.1.1	19.1.1	—	—
特別給	勧告内容	△0.05	△0.25	改定なし	0.05	改定なし	0.05	改定なし
	支給月数	4.65	4.40	4.40	4.45	4.45	4.50	4.50
	期末	(3.80)	(3.55)	(3.55)	(3.50)	(3.50)	(3.00)	(3.00)
	勤勉	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.95)	(0.95)	(1.50)	(1.50)

勧告年月日		21.10.8(※1)	22.10.12	23.10.28	24.10.10	25.10.9	26.10.8	27.10.13
月例給	勧告内容	△0.38%	△0.30%	△0.20%	△0.19%	△0.14%	0.20%	0.35%
	適用月日	22.1.1	23.1.1	24.1.1	25.1.1	26.1.1	26.4.1	27.4.1
特別給	勧告内容	△0.35	△0.20	改定なし	改定なし	改定なし	0.25	0.12
	支給月数	4.15	3.95	3.95	3.95	3.95	4.20	4.30
	期末	(2.75)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	勤勉	(1.40)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)	(1.70)

※1 平成21年5月11日の勧告により、平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当について、0.2月分凍結されることとなった。その後、平成21年10月8日の勧告により、凍結した0.2月分を含め0.35月分引き下げられることとなった。

改定案

1 給料・報酬月額

据え置く。

【理由】

区長等特別職の給料月額及び区議会議員の報酬月額は、平成 7 年 5 月 1 日付で改定され、現在まで据え置かれた状況である。

その間、一般職員の月例給については、特別区人事委員会勧告によって増減しており、平成 7 年 5 月 1 日時の一般職員の月例給を 1,000 とした場合、今回の人事委員会勧告である 0.15% の引上げを反映させた後の指数は、約 998.15 であり、一般職員については、なお、平成 7 年 5 月 1 日時と比べ低くなっている。

また、非常勤の行政委員の報酬月額は、平成 25 年 4 月 1 日付で、特別区の平均額を上回るものについて各区の平均程度に額を引き下げたところであり、今後とも、他区の報酬額の動向を見守る必要がある。

したがって、給料・報酬月額については、据え置くこととする。

2 期末手当

年間支給月数を 0.1 月引き上げる（現行 3.45 月→3.55 月）。

【理由】

特別職等の期末手当の支給月数については、平成 18 年度以降、人事委員会勧告における一般職員の支給月数の増減率に比例し改定してきた。

したがって、今回においても、一般職員の引上げ率と同様に引き上げる。

一般職員の期末・勤勉手当の引上げ率

$$0.1 \text{ 月} \div 4.3 \text{ 月} \div 2.33\%$$

特別職の引上げ月数

$$\text{現行 } 3.45 \text{ 月} \times 2.33\% = 0.08039 \text{ 月} \div 0.1 \text{ 月}$$

改定後の支給月数

$$\text{現行 } 3.45 \text{ 月} + 0.1 \text{ 月} = 3.55 \text{ 月}$$

【改定の実施時期】

改定の実施時期は、一般職員と同様とする。

期末手当 年間支給月数の推移

年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別職等※1	支給月数	3.55	3.55	3.55	3.60	3.30	3.15
	増減月数	※2	改定なし	改定なし	0.05	△0.30	△0.15
	改定月日				20.4.1	21.11.30	22.11.30
人事委員会勧告	勧告年月日	17.10.14	18.10.12	19.10.16	20.10.10	21.10.8	22.10.12
	勧告内容	0.05	改定なし	0.05	改定なし	△ 0.35	△ 0.20
	支給月数	4.45	4.45	4.50	4.50	4.15	3.95
	(期末)	(3.55)	(3.50)	(3.00)	(3.00)	(2.75)	(2.60)
	(勤勉)	(0.90)	(0.95)	(1.50)	(1.50)	(1.40)	(1.35)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特別職等※1	支給月数	3.15	3.15	3.15	3.35	3.45
	増減月数	改定なし	改定なし	改定なし	0.20	0.10
	改定月日				26.11.28	27.12.1
人事委員会勧告	勧告年月日	23.10.28	24.10.10	25.10.9	26.10.8	27.10.13
	勧告内容	改定なし	改定なし	改定なし	0.25	0.10
	支給月数	3.95	3.95	3.95	4.20	4.30
	(期末)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	(勤勉)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)	(1.70)

※1 特別職等とは、区長、副区長、教育長、常勤監査及び区議会議員。

※2 特別職の期末手当の支給月数は、平成17年度までは、「一般職員の例による」と条例上で規定され、一般職員の期末手当と同月数分が支給されていた。

しかし、一般職員の期末手当については、平成17年度の特別区人事委員会勧告において、特別給(期末・勤勉手当)に占める勤勉手当の割合を引き上げるため、平成18年度から支給月数を引き下げていく方針が示された。これまでの規定によれば、一般職員の支給月数の引下げに伴い、特別職の支給月数も引き下げられることとなるが、特別職には勤勉手当の支給がないため、期末手当の支給月数を維持する必要があった。そこで、平成18年度から、特別職の期末手当の支給月数については、一般職員とは別に定めることとなった。

なお、一般職員については、平成18年4月1日から、期末手当が0.05月引下げられ(3.55月→3.50月)、勤勉手当が0.05月引き上げられることとなった(0.90月→0.95月)。

期末手当 改定による影響額

(1) 現行 (3.45月)

	月額			期末手当 (3.45)	年収
	月 額	地域手当 (12%)	月合計		
区長	1,135,000	136,200	1,271,200	6,241,705	21,496,105
副区長	910,000	109,200	1,019,200	5,004,363	17,234,763
教育長	835,000	100,200	935,200	4,591,915	15,814,315
代表監査(常勤)	665,000	79,800	744,800	3,657,034	12,594,634
常勤監査	645,000	77,400	722,400	3,547,048	12,215,848
議長	910,000	0	910,000	4,552,275	15,472,275
副議長	782,000	0	782,000	3,911,955	13,295,955
委員長	645,000	0	645,000	3,226,612	10,966,612
副委員長	620,000	0	620,000	3,101,550	10,541,550
議員	600,000	0	600,000	3,001,500	10,201,500

常勤の特別職 { (給料月額+地域手当) × 120/100 + 給料月額 × 25/100 } × 3.45
 区議会議員 (報酬月額 × 145/100) × 3.45

(2) 0.10月引上げ後 (3.55月)

	月額			期末手当 (3.55)	年収	現行額 との差額
	月 額	地域手当 (12%)	月合計			
区長	1,135,000	136,200	1,271,200	6,422,624	21,677,024	180,919
副区長	910,000	109,200	1,019,200	5,149,417	17,379,817	145,054
教育長	835,000	100,200	935,200	4,725,014	15,947,414	133,099
代表監査(常勤)	665,000	79,800	744,800	3,763,035	12,700,635	106,001
常勤監査	645,000	77,400	722,400	3,649,861	12,318,661	102,813
議長	910,000	0	910,000	4,684,225	15,604,225	131,950
副議長	782,000	0	782,000	4,025,345	13,409,345	113,390
委員長	645,000	0	645,000	3,320,137	11,060,137	93,525
副委員長	620,000	0	620,000	3,191,450	10,631,450	89,900
議員	600,000	0	600,000	3,088,500	10,288,500	87,000

常勤の特別職 { (給料月額+地域手当) × 120/100 + 給料月額 × 25/100 } × 3.55
 区議会議員 (報酬月額 × 145/100) × 3.55

(3) 全体の影響額

	現行額との差額	人数	影響額
区長	180,919	1	180,919
副区長	145,054	1	145,054
教育長	133,099	1	133,099
代表監査(常勤)	106,001	1	106,001
議長	131,950	1	131,950
副議長	113,390	1	113,390
委員長	93,525	10	935,250
副委員長	89,900	10	899,000
議員	87,000	24	2,088,000
合計		50	4,732,663

※予算特別委員会を含めず、委員長・副委員長ともに10人で試算。

※特別委員会が設置された場合は、委員長、副委員長、議員の人数が変動することがある。

報酬等 月額推移

(単位 千円)

年度	H7 ※1	H8	H9 ※2	H10～14	H15 ※3	H16～18	H19 ※4	H20～24
区 長	1,135	→	1,078	→	→ 908	→	→ 1,135	→
副区長(助役)	910	→	864	→	→	→	→ 910	→
収入役(廃止)	782	→	742	→	→	→	→ 782	廃止
区 議 会	議 長	910	→	864	→	→	→ 910	→
	副議長	782	→	742	→	→	→ 782	→
	委員長	645	→	→	→	→	→	→
	副委員長	620	→	→	→	→	→	→
	議 員	600	→	→	→	→	→	→

年度	H25～26 ※5	H27 ※6
区 長	1,022	→ 1,135
副区長(助役)	865	→ 910
収入役(廃止)		
区 議 会	議 長	865 → 910
	副議長	743 → 782
	委員長	→ →
	副委員長	→ →
	議 員	→ →

備考

※1 平成7年5月1日付で、現在の給料・報酬月額に改定された。

※2 平成9年4月1日から、区長、副区長(助役)、収入役及び議長、副議長について、5%の減額措置を実施。

※3 平成15年7月1日から、区長について、20%の減額措置を実施。

※4 平成19年4月26日に区長の減額措置、同年4月30日に副区長(助役)、収入役及び議長、副議長の減額措置を解除。

※5 平成25年4月1日から、区長10%、副区長及び議長・副議長5%の減額措置を実施。

※6 平成27年4月26日に区長・副区長の減額措置、同年4月30日に議長・副議長の減額措置を解除。

職員の給料指数変化

勧告年月日		7.10.5	8.10.2	9.10.7	10.10.8	11.10.7
勧告率		0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%
適用月日	7.5.1	7.4.1	8.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1
給料指数(%)	1000	1009.9	1020.20098	1031.321171	1039.674872	1042.793897
較差		9.9	20.2	31.3	39.7	42.8

勧告年月日	12.10.5	13.10.4	14.10.3	15.10.7	16.10.8	17.10.14
勧告率	改定なし	改定なし	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%
適用月日	—	—	15.1.1	16.1.1	—	18.1.1
給料指数(%)	1042.793897	1042.793897	1025.379239	1017.278743	1017.278743	1007.411139
較差	42.8	42.8	25.4	17.3	17.3	7.4

勧告年月日	18.10.12	19.10.16	20.10.10	21.10.8	22.10.12	23.10.28
勧告率	△0.41%	改定なし	改定なし	△0.38%	△0.30%	△0.20%
適用月日	19.1.1	—	—	22.1.1	23.1.1	24.1.1
給料指数(%)	1003.280753	1003.280753	1003.280753	999.4682864	996.4698815	994.4769418
較差	3.3	3.3	3.3	△ 0.5	△ 3.5	△ 5.5

勧告年月日	24.10.10	25.10.9	26.10.8	27.10.13	28.10.11
勧告率	△0.19%	△0.14%	0.20%	0.35%	0.15%
適用月日	25.1.1	26.1.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1
給料指数(%)	992.5874356	991.1978132	993.1802088	996.6563395	998.151324
較差	△ 7.4	△ 8.8	△ 6.8	△ 3.3	△ 1.8

各区特別職等報酬等月額一覧

区名		区長					副区長				
		基本給料		地域手当	月額		基本給料		地域手当	月額	
		順位	金額	支給月額			順位	金額	支給月額		
1	千代田(※1)	4	1,229,000	—	22	1,229,000	4	982,000	—	23	982,000
2	中央	9	1,148,000	137,760	7	1,285,760	9	920,000	110,400	7	1,030,400
3	港	1	1,253,000	—	17	1,253,000	2	1,008,000	—	19	1,008,000
4	新宿	5	1,164,000	151,320	1	1,315,320	5	934,000	121,420	1	1,055,420
5	文京	2	1,252,400	—	18	1,252,400	1	1,013,500	—	17	1,013,500
6	台東	12	1,138,000	136,560	11	1,274,560	14	914,000	109,680	13	1,023,680
7	墨田	14	1,135,000	136,200	13	1,271,200	13	916,000	109,920	11	1,025,920
8	江東	7	1,157,000	138,840	3	1,295,840	7	924,000	110,880	5	1,034,880
9	品川	11	1,146,000	137,520	9	1,283,520	9	920,000	110,400	7	1,030,400
10	目黒	22	1,058,000	211,600	15	1,269,600	22	846,000	169,200	16	1,015,200
11	大田	6	1,159,000	139,080	2	1,298,080	6	930,000	111,600	2	1,041,600
12	世田谷	21	1,074,800	214,960	6	1,289,760	21	862,500	172,500	4	1,035,000
13	渋谷	18	1,104,500	132,540	21	1,237,040	17	902,700	108,324	18	1,011,024
14	中野	3	1,245,600	—	19	1,245,600	3	999,900	—	20	999,900
15	杉並	17	1,116,400	161,878	10	1,278,278	18	894,600	129,717	12	1,024,317
16	豊島	23	973,500	194,700	23	1,168,200	23	827,500	165,500	22	993,000
17	北	8	1,152,300	138,276	5	1,290,576	8	922,900	110,748	6	1,033,648
18	荒川	10	1,147,000	137,640	8	1,284,640	9	920,000	110,400	7	1,030,400
19	板橋	14	1,135,000	136,200	13	1,271,200	15	910,000	109,200	14	1,019,200
20	練馬	12	1,138,000	136,560	11	1,274,560	15	910,000	109,200	14	1,019,200
21	足立	20	1,078,800	215,760	4	1,294,560	20	864,900	172,980	3	1,037,880
22	葛飾	16	1,126,000	135,120	16	1,261,120	12	918,000	110,160	10	1,028,160
23	江戸川(※2)	19	1,096,200	142,506	20	1,238,706	19	879,000	114,270	21	993,270
平均			1,140,326	154,475		1,267,936		918,239	124,553		1,021,130
平均(板橋区を除く)			1,140,568	155,490		1,267,787		918,614	125,406		1,021,218

※1 千代田区は、区長、副区長の基本給料をH25.3.1～H29.2.28間、4%減額。

区長(1,280,000円→1,229,000円)、副区長(1,022,000円→982,000円)。

※2 江戸川区は、区長の基本給料をH27.6.1～H28.12.31間、10%減額。

区長(1,218,000円→1,096,200円)。

区名		議長		副議長		委員長		副委員長		議員		基本報酬額適用年月日
		順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	
1	千代田	10	921,000	3	806,000	2	677,000	2	647,000	6	616,000	H25.1.1
2	中央	6	927,000	11	787,000	13	653,000	10	632,000	12	609,000	H28.4.1
3	港	20	905,000	17	783,000	14	652,000	16	625,000	10	613,000	区長・副区長(H27.4.1) 議員(H27.5.1)
4	新宿	3	942,000	4	804,000	6	662,000	10	632,000	7	615,000	H28.1.1
5	文京	12	920,200	8	788,800	18	647,300	19	620,200	20	598,100	H28.1.1
6	台東	16	914,000	15	785,000	16	651,000	17	623,000	18	601,000	H27.12.1
7	墨田	14	916,000	11	787,000	16	651,000	12	628,000	12	609,000	H28.1.1
8	江東	8	924,000	5	796,000	4	671,000	6	639,000	11	610,000	H28.4.1
9	品川	9	922,000	9	788,000	14	652,000	14	627,000	15	605,000	H26.4.1
10	目黒	19	906,000	7	793,000	11	658,000	12	628,000	21	598,000	区長・副区長(H28.1.1) 議員(H21.12.1)
11	大田	4	932,000	14	786,000	7	661,000	7	634,000	7	615,000	H27.12.1
12	世田谷	5	929,800	10	787,200	5	665,700	9	633,600	5	616,500	H27.4.1
13	渋谷	15	914,800	22	763,200	23	640,600	22	617,600	14	607,500	H27.12.1
14	中野	21	889,600	23	753,700	19	645,900	23	616,600	23	587,200	H28.3.1
15	杉並	23	858,600	20	777,000	20	645,400	21	618,500	22	597,500	H27.11.1
16	豊島	22	887,100	19	777,200	22	641,500	18	620,400	17	601,300	H27.4.1
17	北	7	926,200	6	795,000	7	661,000	8	633,900	4	616,800	区長・副区長(H27.4.1) 議員(H28.4.1)
18	荒川	13	920,000	11	787,000	12	654,000	15	626,000	16	604,000	H27.4.1
19	板橋	17	910,000	18	782,000	21	645,000	20	620,000	19	600,000	H7.5.1
20	練馬	17	910,000	15	785,000	3	676,000	3	645,000	7	615,000	区長・副区長・議長・副議長 (H26.4.1)その他(H19.4.1)
21	足立	2	949,000	1	813,000	1	680,000	1	649,000	3	619,000	区長・副区長(H27.4.1) その他(H9.4.1)
22	葛飾	10	921,000	21	774,000	10	660,000	5	640,000	2	620,000	H27.12.1
23	江戸川	1	956,000	2	807,000	7	661,000	4	641,000	1	621,000	区長(H8.4.1) 副区長 (H19.1.1) 議員(H10.10.1)
平均		917,448		787,178		657,017		630,296		608,474		
平均(板橋区を除く)		917,786		787,414		657,564		630,764		608,859		

各区特別職報酬等月額一覧

区名		教育委員会										
		教育長					委員長		職務代理		委 員	
		基本給料		地域手当	月額		順位	月額	順位	月額	順位	月額
		順位	金額	支給月額								
1	千代田(※1)	4	859,000	—	22	859,000	1	312,000	－	—	3	250,000
2	中央(※2)	8	822,000	98,640	5	920,640	－	—	4	258,000	6	246,000
3	港	3	872,000	—	21	867,000	2	310,000	－	—	6	246,000
4	新宿(※2)	11	796,000	103,480	7	899,480	－	—	2	262,000	4	247,000
5	文京(※2)	1	926,200	—	4	926,200	－	—	7	250,700	18	231,200
6	台東(※2)	15	785,000	94,200	14	879,200	－	—	－	—	20	230,600
7	墨田(※2)	6	848,000	101,760	2	949,760	－	—	－	—	16	232,000
8	江東	11	796,000	95,520	10	891,520	4	289,000	－	—	19	231,000
9	品川	10	801,000	96,120	8	897,120	7	285,000	6	251,000	14	234,000
10	目黒(※2)	21	740,000	148,000	12	888,000	－	—	－	—	21	227,000
11	大田	16	782,000	93,840	18	875,840	3	297,000	－	—	4	247,000
12	世田谷	22	732,000	146,400	15	878,400	5	287,000	8	249,000	13	238,000
13	渋谷(※2、3)	9	810,400	97,248	6	907,648	－	—	－	—	－	—
14	中野(※2)	2	876,400	—	17	876,400	－	—	－	—	1	292,000
15	杉並(※2)	18	766,700	111,172	16	877,872	－	—	1	272,000	11	242,000
16	豊島	23	725,500	145,100	20	870,600	8	282,000	－	—	14	234,000
17	北(※2)	13	795,000	95,400	11	890,400	－	—	9	245,000	9	245,000
18	荒川	14	787,000	94,440	13	881,440	6	286,000	5	252,000	12	240,000
19	板橋(※2)	7	835,000	100,200	3	935,200		－	3	259,000	10	243,000
20	練馬(※2)	5	854,000	102,480	1	956,480	－	—	－	—	6	246,000
21	足立(※2)	19	745,800	149,160	9	894,960	－	—	－	—	16	232,000
22	葛飾	16	782,000	93,840	18	875,840	9	279,000	－	—	22	223,000
23	江戸川(※2)	20	742,000	96,460	23	838,460	－	—	－	—	2	252,000
平均			803,435	108,603		892,933		291,889		255,411		241,309
平均(板橋区を除く)			802,000	109,070		891,012		291,889		254,963		241,229

※1 千代田区は、教育長の給料をH25.3.1～H29.2.28間、4%減額(895,000円→859,000円)。

※2 新教育長制度に移行。

※3 渋谷区 H24.4.1から日額・月額併用制とした。

【教育長職務代理】日額 25,000円 月額 150,000円

【委員】日額 25,000円 月額 140,000円

各区特別職報酬等月額一覧

区名		選挙管理委員会					
		委員長		職務代理		委員	
		順位	月額	順位	月額	順位	月額
1	千代田(※1)	-	—	-	—	-	—
2	中央	3	307,000	-	—	3	246,000
3	港	1	310,000	-	—	3	246,000
4	新宿(※2)	-	—	-	—	-	—
5	文京	10	289,700	6	250,700	15	231,200
6	台東	11	289,300	-	-	17	230,600
7	墨田	7	293,000	-	—	13	232,000
8	江東	12	289,000	-	—	16	231,000
9	品川	15	285,000	5	251,000	11	234,000
10	目黒	17	283,000	-	—	18	227,000
11	大田	5	297,000	2	267,000	2	247,000
12	世田谷	13	287,000	7	249,000	10	238,000
13	渋谷(※3)	-	—	-	—	-	—
14	中野	19	280,000	-	—	1	253,000
15	杉並	4	303,000	1	272,000	7	242,000
16	豊島	18	282,000	-	—	11	234,000
17	北	6	294,000	8	245,000	6	245,000
18	荒川	14	286,000	4	252,000	8	240,000
19	板橋	7	293,000	3	259,000	9	239,000
20	練馬	2	308,000	-	—	3	246,000
21	足立	9	290,000	-	—	13	232,000
22	葛飾	20	279,000	-	—	19	223,000
23	江戸川	16	284,000	-	—	20	219,000
平均			291,450		255,713		236,790
平均(板橋区を除く)			291,368		255,243		236,674

※1 千代田区 H27.6.28から日額制とした。委員長 30,000円 委員 25,000円

※2 新宿区 H22.12.27から日額制とした。委員長 35,000円 職務代理・委員 30,000円

※3 渋谷区 H24.4.1から日額・月額併用制とした。

【委員長・副委員長】日額 25,000円 月額 150,000円

【委員】日額 25,000円 月額 140,000円

各区特別職報酬等月額一覧

区名		監査委員									
		代表監査委員(常勤)					常勤監査委員				
		基本給料		地域手当		月額	基本給料		地域手当		月額
		順位	金額	支給月額	順位		順位	金額	支給月額	順位	
1	千代田	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
2	中央	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
3	港	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
4	新宿	2	716,000	93,080	2	809,080	3	696,000	90,480	3	786,480
5	文京	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
6	台東	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
7	墨田	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
8	江東	-	—	—	-	—	8	637,000	76,440	11	713,440
9	品川	4	680,000	81,600	4	761,600	4	680,000	81,600	5	761,600
10	目黒	7	629,000	125,800	5	754,800	15	609,000	121,800	9	730,800
11	大田	-	—	—	-	—	11	628,000	75,360	14	703,360
12	世田谷	1	732,000	146,400	1	878,400	2	710,200	142,040	1	852,240
13	渋谷	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
14	中野	-	—	—	-	—	1	804,300	—	2	804,300
15	杉並	3	689,600	99,992	3	789,592	5	670,700	97,252	4	767,952
16	豊島	-	—	—	-	—	14	615,900	123,180	8	739,080
17	北	-	—	—	-	—	9	634,100	76,092	13	710,192
18	荒川	-	—	—	-	—	-	—	—	-	—
19	板橋	5	665,000	79,800	7	744,800	7	645,000	77,400	10	722,400
20	練馬	-	—	—	-	—	11	628,000	75,360	14	703,360
21	足立	-	—	—	-	—	13	617,900	123,580	7	741,480
22	葛飾	-	—	—	-	—	6	663,000	79,560	6	742,560
23	江戸川	6	660,000	85,800	6	745,800	10	630,000	81,900	12	711,900
平均			681,657	101,782		783,439		657,940	94,432		746,076
平均(板橋区を除く)			684,433	105,445		789,879		658,864	95,742		747,767

各区特別職報酬等月額一覧

平成28年10月1日現在

区名		監査委員					
		代表監査委員(非常勤)		非常勤監査委員(識見者)		非常勤監査委員(議員)	
		順位	月額	順位	月額	順位	月額
1	千代田	-	—	2	312,000	8	156,000
2	中央	-	—	11	307,000	7	166,000
3	港	-	—	5	310,000	21	125,000
4	新宿	5	328,000	9	308,000	2	189,000
5	文京	-	—	17	289,700	17	144,800
6	台東	-	—	18	289,300	3	183,600
7	墨田	-	—	16	293,000	15	147,000
8	江東	-	—	19	289,000	16	145,000
9	品川	1	344,000	7	309,000	4	182,000
10	目黒	3	332,000	2	312,000	1	195,000
11	大田	-	—	1	358,000	5	172,000
12	世田谷	4	329,000	15	295,000	6	167,000
13	渋谷(※)	-	—	-	—	-	—
14	中野	-	—	21	280,000	19	136,000
15	杉並	-	323,000	13	303,000	12	151,000
16	豊島	-	—	5	310,000	9	155,000
17	北	-	—	7	309,000	9	155,000
18	荒川	-	—	20	286,000	14	148,000
19	板橋	7	312,000	13	303,000	13	149,000
20	練馬	-	—	9	308,000	11	154,000
21	足立	-	—	12	304,000	18	137,000
22	葛飾	-	—	22	279,000	20	134,000
23	江戸川	1	344,000	4	311,000	22	123,000
平均			330,286		302,955		155,200
平均(板橋区を除く)			333,333		302,952		155,495

※ 渋谷区 H24.4.1から日額・月額併用制とした。
 【代表監査(非常勤)】日額 25,000円 月額 160,000円
 【非常勤(有識)】日額 25,000円 月額 160,000円
 【非常勤(議員)】日額 12,500円 月額 80,000円

各区特別職等報酬等月額一覧

平成28年10月1日現在

区名		農業委員会					
		会 長		職務代理		委 員	
		順位	金額	順位	金額	順位	金額
1	千代田	-	—	-	—	-	—
2	中央	-	—	-	—	-	—
3	港	-	—	-	—	-	—
4	新宿	-	—	-	—	-	—
5	文京	-	—	-	—	-	—
6	台東	-	—	-	—	-	—
7	墨田	-	—	-	—	-	—
8	江東	-	—	-	—	-	—
9	品川	-	—	-	—	-	—
10	目黒	-	—	-	—	-	—
11	大田	-	—	-	—	-	—
12	世田谷	4	51,000	4	32,000	4	28,000
13	渋谷	-	—	-	—	-	—
14	中野	-	—	-	—	-	—
15	杉並	7	44,000	3	34,000	7	25,000
16	豊島	-	—	-	—	-	—
17	北	-	—	-	—	-	—
18	荒川	-	—	-	—	-	—
19	板橋	6	46,000	2	35,000	6	27,000
20	練馬	5	49,000	1	38,000	3	30,000
21	足立	1	94,000	-	—	1	47,000
22	葛飾	3	54,000	-	—	4	28,000
23	江戸川	2	64,000	-	—	2	34,000
平均			57,429		34,750		31,286
平均(板橋区を除く)			59,333		34,667		32,000

各区期末手当支給月数一覧

平成28年10月1日現在

区名	区長		副区長		教育長		常勤監査		議員		適用日
	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	
千代田区	18	3.25	18	3.25	18	3.25	—	—	6	3.65	H22.11.30
中央区	10	3.50	10	3.50	10	3.50	—	—	12	3.50	H28.4.1
港区	5	3.65	5	3.65	5	3.65	—	—	6	3.65	H27.11.27
新宿区	23	3.10	23	3.10	23	3.10	15	3.10	23	3.10	H22.12.8
文京区	18	3.25	18	3.25	18	3.25	—	—	22	3.15	議員(H22.11.26) その他(H25.1.1)
台東区	6	3.55	6	3.55	6	3.55	—	—	8	3.55	H27.12.1
墨田区	14	3.44	14	3.44	15	3.44	—	—	18	3.44	H28.1.1
江東区	4	3.71	4	3.71	4	3.71	3	3.71	5	3.71	H28.4.1
品川区	12	3.45	12	3.45	13	3.45	7	3.45	16	3.45	H28.4.1
目黒区	18	3.25	18	3.25	18	3.25	11	3.25	20	3.30	議員(H21.12.1) その他(H28.1.1)
大田区	6	3.55	6	3.55	6	3.55	4	3.55	3	3.77	H27.12.1
世田谷区	6	3.55	6	3.55	6	3.55	4	3.55	8	3.55	H27.12.1
渋谷区	6	3.55	6	3.55	6	3.55	—	—	4	3.75	H27.12.1
中野区	15	3.43	15	3.43	16	3.43	10	3.33	12	3.50	常勤監査(H27.3.1) その他(H28.3.1)
杉並区	3	3.78	3	3.78	3	3.78	2	3.78	11	3.53	区長、副区長(H27.11.1)議員、 教育長、常勤監査(H27.12.1)
豊島区	1	3.95	1	3.85	1	3.85	1	3.85	1	3.90	区長(H27.4.1) 議員(H27.4.1) その他(H24.4.1)
北区	16	3.40	16	3.40	10	3.50	13	3.15	12	3.50	区長・副区長(H27.4.1)常勤監査 (H22.11.29)その他(H28.4.1)
荒川区	2	3.85	1	3.85	1	3.85	—	—	2	3.85	H27.12.1
板橋区	12	3.45	12	3.45	13	3.45	7	3.45	16	3.45	H27.12.1
練馬区	17	3.35	17	3.35	17	3.35	9	3.35	19	3.40	H23.4.1
足立区	21	3.19	21	3.19	21	3.19	12	3.19	8	3.55	議員(H27.12.22) その他(H23.1.1)
葛飾区	11	3.48	11	3.48	12	3.48	6	3.48	15	3.48	H27.12.1
江戸川区	22	3.15	22	3.15	22	3.15	13	3.15	20	3.30	区長・副区長(H22.11.30) 議員 (H24.4.1) その他(H23.4.1)
平均		3.47		3.47		3.47		3.42		3.52	

各区退職手当支給率一覧

平成28年10月1日現在

区名	区長		副区長		教育長		常勤監査		適 用
	順位	支給率	順位	支給率	順位	支給率	順位	支給率	
千代田区	9	470 /100	20	290 /100	20	220 /100	-	—	H22.1.1
中央区	10	450 /100	12	320 /100	13	240 /100	-	—	H25.11.1
港区	19	449 /100	5	359 /100	9	269 /100	-	—	H26.1.1
新宿区	10	450 /100	15	310 /100	13	240 /100	5	220 /100	H25.10.16
文京区	20	380 /100	23	260 /100	22	200 /100	-	—	H26.1.1
台東区	1	600 /100	1	400 /100	1	300 /100	-	—	S33.4.1
墨田区	22	340 /100	21	270 /100	21	210 /100	-	—	H25.7.4
江東区	2	500 /100	7	340 /100	11	250 /100	10	200 /100	H3.10.9(監査)、S59.4.1(その他)
品川区	7	480 /100	7	340 /100	5	270 /100	3	230 /100	S59.6.21
目黒区	10	450 /100	18	306 /100	19	230 /100	13	195 /100	H27.4.1
大田区	8	475 /100	6	345 /100	5	270 /100	5	220 /100	H23.12.13(区長・副区長)、S60.4.1(教育長)、H5.1.1(監査)
世田谷区	6	490 /100	11	325 /100	12	245 /100	1	245 /100	H25.10.1
渋谷区	21	370 /100	10	330 /100	4	290 /100	-	—	H25.4.1
中野区	23	309 /100	22	265 /100	23	177 /100	15	177 /100	H20.3.1
杉並区	10	450 /100	18	306 /100	18	234 /100	7	216 /100	H25.6.13
豊島区	10	450 /100	15	310 /100	13	240 /100	10	200 /100	H19.4.1(監査)、H元.4.1(その他)
北区	2	500 /100	1	400 /100	1	300 /100	2	240 /100	S36.9.1(教育長)、H3.12.15(監査)、S33.6.1(その他)
荒川区	2	500 /100	1	400 /100	1	300 /100	-	—	S34.4.1
板橋区	10	450 /100	15	310 /100	13	240 /100	10	200 /100	H19.4.1
練馬区	10	450 /100	4	360 /100	5	270 /100	7	216 /100	H25.4.1
足立区	10	450 /100	14	315 /100	5	270 /100	14	180 /100	H25.4.1
葛飾区	10	450 /100	12	320 /100	13	240 /100	9	210 /100	H25.7.1
江戸川区	2	500 /100	7	340 /100	10	260 /100	4	221 /100	H19.4.1(監査)、S60.10.7(その他)
平均		453 /100		327 /100		251 /100		211 /100	

板橋区行政委員の構成員・平均日額

1 構成員(平成28年11月1日現在)

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
教育長	1人			
委員長(会長)		1人		1人
職務代理	1人	1人		1人
委員	3人	2人		10人
代表監査委員(常勤・有識者)			1人	
代表監査委員(非常勤)				
常勤監査委員(識見者)				
非常勤監査委員(有識者)			1人	
非常勤監査委員(議員)			2人	
合 計	5人	4人	4人	12人

 には、給料を支給。その他の委員は、報酬を支給。

2 非常勤委員の活動日数

・小数点位以下四捨五入

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
26年度	延べ258日	延べ188日	延べ180日	延べ301日
	平均65日/人	平均47日/人	平均60日/人	平均25日/人
27年度	延べ208日	延べ163日	延べ166日	延べ265日
	平均52日/人	平均41日/人	平均55日/人	平均22日/人

一人当たり 月平均日数	26年度	5.41	3.91	5	2.08
	27年度	4.33	3.41	4.58	1.83

3 非常勤委員の報酬支給総額

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
26年度	12,487,199	12,360,000	7,319,998	4,211,993
27年度	12,014,999	12,369,000	7,040,611	4,211,996

4 非常勤委員の平均日額 1人/日の報酬額＝報酬総額/活動日数

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
26年度	48,213	65,053	40,667	13,993
27年度	57,488	75,883	42,413	15,894

5 委員長の報酬(教育委員会委員長は平成27年6月末まで、代表監査委員(非常勤)は平成27年7月12日までの実績)

	教育委員会委員長	選挙管理委員会委員長	代表監査委員(非常勤)	農業委員会会長
活動日数 A	延べ21日	延べ53日	延べ9日	延べ52日
年間報酬総額 B	888,000	3,516,000	1,056,774	4,211,996
1日あたり報酬額 B/A	42,286	66,340	117,419	81,000

1 教育委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成28年11月1日現在）

区分		人数	給料または報酬月額	費用弁償
教育長	常勤	1名	835,000 円	—
教育長職務代理	非常勤	1名	259,000 円	3,000 円
委員	非常勤	3名	243,000 円	3,000 円

※委員長は、新教育長制度への移行により、平成27年6月末をもって廃止。

なお、委員長の報酬月額は、296,000円。

(2) 活動状況(平成27年度実績) ※教育長を除く。

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	年2回平均
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育懇談会 2回 ・ 校長会 2回 ・ 教育施策連絡会 1回 ・ 運動会視察 1人1日3～4校 延べ19校 年2回 ・ 学校整備週間後の学校視察 1人1日5～6校(園) 延べ14日65校(園) ・ 周年行事 6校 ・ 大学公開講座開講、閉講式 4大学 ・ 各表彰式 6回 ・ 各開会式 4回 ・ 幼・小・中卒園、卒業式 ・ 成人の日のつどい ・ 郷土芸能、田遊び関係 年3回 <p>その他教育委員としての活動 研究会、教育関係行事参加</p>
費用弁償支給日数	委員長 年間21日（平成27年6月末まで）
	職務代理者 年間71日
	委員① 年間2日（平成27年7月1日から12日まで）
	委員② 年間42日
	委員③ 年間52日
	委員④ 年間20日（平成27年7月13日から）

2 選挙管理委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成28年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
委員長	1名	293,000 円	3,000 円
委員長職務代理	1名	259,000 円	3,000 円
委員	2名	239,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(平成27年度実績)

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	板橋区議会議員・区長選挙 3回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会（年3回） ・ 特選連委員長会、委員研修会、総会 ・ 全選連総会、委員研修会、事務研究会、支部総会 ・ 東京都選挙事務運営協議会 ・ 東京都明るい選挙推進大会 ・ 板橋区明るい選挙推進大会 ・ 立候補届受付（区議・区長選） ・ 不在者投票管理（区議・区長選） ・ 重点地区街頭啓発（区議・区長選） ・ 投票所視察（区議・区長選） ・ 選挙立会人打合せ会（区議・区長選） ・ 開票管理・選挙会（区議・区長選） ・ 当選証書付与式（区議選） ・ 明るい選挙ポスターコンクール審査会 ・ 予算、決算委員会（年7回） ・ 城北地区委員協議会 等
費用弁償支給日数	委員長 年間53日
	委員長職務代理 年間35日
	委員① 年間35日
	委員② 年間40日

3 監査委員について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成28年11月1日現在）

区分			人数	給料または報酬月額	費用弁償
識見	代表監査委員	常勤	1名	665,000 円	—
	代表監査委員	非常勤	—	312,000 円	3,000 円
	その他の監査委員	常勤	—	645,000 円	—
	その他の監査委員	非常勤	1名	303,000 円	3,000 円
議員選出			2名	149,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(平成27年度実績)

区分	内容
監査委員会議	月1回、1回あたり約1時間
例月出納検査	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 年間 18日 ・ 指定管理者監査 年間 2日 ・ 財政援助団体等監査 7日 ・ 決算審査（健全化判断比率含む）6日 ・ 工事監査 年間 4日 ・ 行政監査 年間 6日 ・ 財産監査 1日 ・ 住民監査請求監査 2日
費用弁償支給日数	代表監査委員（非常勤） 年間 9日
	その他の監査委員（非常勤） 年間 48日
	非常勤監査委員（議員選出）① 年間 55日
	非常勤監査委員（議員選出）② 年間 54日

4 農業委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成28年11月1日現在）

区分	人数	報酬額	費用弁償	備考
会長(選挙委員)	1名	46,000円	3,000円	
会長職務代理	1名	35,000円	3,000円	選任委員・農業共済推薦
選任委員	3名	27,000円	3,000円	議会推薦2名、農協推薦1名
選挙委員	7名	27,000円	3,000円	会長、会長職務代理を除く

(2) 活動状況(平成27年度実績)

区分	内容
定例総会	月1回、1回あたり約1時間20分
運営委員会(※)	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	・農地利用状況調査(年1回)
	・生産緑地及び納税猶予の各種証明書発行に伴う農地調査(随時)
	・農地パトロール(随時)
	・農業先進地の視察(年1回)
	・東京都農業会議研修(年4回)
	・区内農業関連イベント(農業まつり、新春七草がゆの集い)
	・農業委員・農業者大会(年1回)
	・JA等農業関係団体会議(随時)
	・その他、地区別広域連携会議、区内農業委員会協議会等会議等
費用弁償支給日数	会長 年間52日
	会長職務代理 年間13日
	選任委員① 年間17日
	選任委員② 年間16日
	選任委員③ 年間16日
	選挙委員① 年間32日
	選挙委員② 年間16日
	選挙委員③ 年間11日
	選挙委員④ 年間17日
	選挙委員⑤ 年間28日
	選挙委員⑥ 年間17日
	選挙委員⑦ 年間30日

※構成：会長、会長職務代理、土地利用部会長、農業経営部会長、幹事

東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び 費用弁償に関する条例改正概要

1 改正の背景

疾病により勤務実態が存在しなくても報酬の全額支給を認める条例の規定は、地方自治法２０３条の２第２項の規定の趣旨に反し、議会の裁量権を逸脱する違法なものであり、支給された報酬は不当利得に当たるとして、杉並区長に対し不当利得返還請求権の行使を怠ることが違法であることの確認を求めるとともに、区長に対し、報酬相当額の支払いの請求を求め、住民訴訟が提起された。

それを受け、昨年１１月１８日付けで、「行政委員会の委員の報酬等に関する条例において、疾病等により勤務実績がなく、職務を遂行することができない者に対して、報酬を支給しない規定がないため、報酬を支給せざるを得ないことは、地方自治法の規定に反するため、本件条例自体を違法、無効とする」との判断が、最高裁判所において維持された。

（訴訟事件の具体的内容）

杉並区選挙管理委員が平成２２年５月８日、脳出血により、緊急入院し、手術後、療養を行いつつも、同年１０月２５日付けで、健康上の理由により、辞職した。この間、平成２２年５月１日から同年１０月２５日までの間、選挙管理委員会の定例会等を全て欠席していたものの、平成２２年５月から１０月までの間、月額２４万２０００円の６カ月分として、１４５万２０００円の支給を受けていた。

（地方自治法２０３条の２第２項の規定）

前項の職員（行政委員会の委員等）に対する報酬は、その勤務日数に応じてこれを支給する。

ただし、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。

2 経 過

上記の最高裁判所の判断を受け、平成２８年第２回板橋区議会定例会に条例改正案の提出を行い、平成２８年６月２２日の本会議において、原案のとおり可決された。

3 改正概要

（１）疾病等により委員の職責を果たせないと認められる場合（第４条関係）

「委員長等及びその他の委員が、疾病等により月の初日（月の中途においてその職に就いたときにあつては、その職に就いた日）からその月の末日（月の中途においてその職を離れたときにあつては、その職を離れた日）までの間にわたり、その職責を果たすことができないと認められるときは、その月分の報酬を支給しない。」との規定を加える。

（２）月額をもって定められた報酬を受ける委員が死亡した場合（第４条、第５条関係）

「委員長等及びその他の委員が死亡によりその職を離れたときは、その月の末日まで当該職に在職したものとみなして報酬を支給する。」という規定を削除し、第４条第３

項「委員長等及びその他の委員が任期満了、辞職、失職、解職等によりその職を離れたときは、その日まで報酬を支給する。」という規定に、「死亡」を加えるとともに、第5条第1項の規定中の「第4項」を削除する。

(3) その他所要の文言整理

4 施行期日

平成28年7月1日

5 参 考

改正後の条例文は別紙のとおり

東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例

昭和31年11月 1 日

東京都板橋区条例第14号

(通則)

第1条 東京都板橋区行政委員会の委員（以下「委員」という。）の報酬及び費用弁償は、この条例の定めるところによる。

(報酬)

第2条 委員の報酬は、別表のとおりとする。

(日額をもつて定められた報酬の支給方法)

第3条 日額をもつて定められた報酬は、その者が会議への出席その他職務に従事した日を単位として支給する。

2 日額をもつて定められた報酬は、月の初日から末日までの期間における会議への出席その他職務に従事した日数により計算したその月分の総額を、第6条第1号に定めるところにより支給する。

(月額をもつて定められた報酬の支給方法)

第4条 月額をもつて定められた報酬は、月の初日から末日までの期間を単位として、毎月分の報酬を第6条第2号に定める支給日に支給する。

2 月額をもつて定められた報酬を受ける委員長、教育長職務代理人、委員長職務代理人、会長、会長職務代理人及びその他の委員（以下この条において「委員長等及びその他の委員」という。）には、その職に就いた日からそれぞれ報酬を支給する。

3 委員長等及びその他の委員が任期満了、辞職、失職、解職、死亡等によりその職を離れたときは、その日まで報酬を支給する。

4 委員長等及びその他の委員が、疾病等により月の初日（月の中途においてその職に就いたときにあつては、その職に就いた日）からその月の末日（月の中途においてその職を離れたときにあつては、その職を離れた日）までの間にわたり、その職責を果たすことができないと認められるときは、その月分の報酬を支給しない。

(就職した日又は離職した日の属する月の報酬の額の算定方法)

第5条 前条第2項及び第3項の規定により支給する報酬の額は、その月において委員長、教育長職務代理人、委員長職務代理人、会長、会長職務代理人又はその他の委員（以下次項において「委員長等又はその他の委員」という。）の職に在職した日数に応じ、その月の現日数を基礎として日割りにより計算する。

2 前項の規定にかかわらず、委員長等又はその他の委員がその職を離れた日又はその翌日にその離れた職

と同じ職に就いたときは、それぞれ離れた職に引き続き在職していたものとみなして、報酬を支給する。

3 第1項の規定により報酬の額を計算する場合においては、委員長、教育長職務代理者、委員長職務代理者、会長又は会長職務代理者がその職に就いた日又はその職を離れた日は、当該日に在職した職のうち別表に規定する報酬の月額が最も高い職に在職したものとしてこれを計算する。

4 報酬として支給すべき額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(報酬の支給日)

第6条 報酬は、日額及び月額の報酬を受ける者に対し、それぞれ次に定める期日に支給する。ただし、委員が退職、失職又は死亡したときは、その期日前においてもこれを支給することができる。

(1) 日額をもつて定められた報酬は、その月分の総額を翌月10日までに支給する。

(2) 月額をもつて定められた報酬は、毎月分を、その月の末日（その月の末日が日曜日又は休日にあたるときは、その前日）に支給する。

(費用弁償)

第7条 委員が職務のため旅行したときは、順路によりその費用を弁償する。

2 費用弁償の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、旅行雑費、宿泊料、食卓料及び渡航手数料とし、その額は、東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（昭和31年板橋区条例第16号）の規定により副区長が受ける額に相当する額とする。

3 前項の規定にかかわらず、委員が会議への出席その他職務のため特別区の存する区域内に旅行したときは、費用弁償として1日につき3,000円を支給する。

4 費用弁償の支給方法は、区の一般職の職員に対して支給する旅費の例による。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和31年9月1日から適用する。

2 次の条例は、廃止する。

東京都板橋区選挙管理委員会報酬及び費用弁償条例（昭和23年3月条例第4号）

東京都板橋区監査委員給与条例（昭和22年9月条例第23号）

東京都板橋区教育委員会の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和27年11月条例第15号）

3 昭和31年9月1日現在在職する教育委員会委員のうち議会の議員のうちから選挙された者の報酬は、第2条の規定にかかわらず1万円とする。

(中略)

付 則（平成28年6月30日東京都板橋区条例第25号）

この条例は、平成28年7月1日から施行する。

別表（第2条関係）

区分		報酬の額
教育委員会	教育長職務代理者たる委員	月額 259,000円
	その他の委員	月額 243,000円
選挙管理委員会	委員長	月額 293,000円
	委員長職務代理者たる委員	月額 259,000円
	その他の委員	月額 239,000円
	補充員	日額 9,000円
農業委員会	会長	月額 46,000円
	会長職務代理者たる委員	月額 35,000円
	その他の委員	月額 27,000円

備考 月額とは、月の初日から末日までの間引き続き在職した場合の当該月の報酬の額をいう。

特別職報酬等審議会開催経緯

平成8年度

平成9年度予算の編成にあたり、財政非常事態を乗り越えるため、区長は、議長及び副議長の報酬の額並びに区長、助役及び収入役の給料の額を改定（各5%の減額）することについて、平成9年2月10日の審議会に諮問した。審議した結果、特別職報酬等の額の引き下げ案について妥当なものであるとの結論に達し、答申を行った。

（特別職の給料等の条例に、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの間の給料の月額に限り額を読み替える付則を追加した。なお、教育長及び常勤監査委員についても同様に減額した。また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成9年4月1日から平成13年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給する）

平成9年度

平成10年1月22日、区長から「特別職の報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。

同年2月5日に再度審議した結果、報酬額の改定については継続審議、5%減額については平成10年度も継続することを了承する答申を行った。

（付則の一部改正 平成10年4月1日から平成11年3月31日までの間5%減額）

平成10年度

平成11年2月8日、審議会において11年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成11年4月1日から平成12年3月31日までの間5%減額）

平成11年度

平成12年1月27日、審議会において12年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの間5%減額）

平成12年度

平成12年12月22日、審議会において13年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間5%減額。また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成13年4月1日から平成17年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給）

平成13年度

平成13年12月11日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

（付則の一部改正 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間5%減額）

平成14年度

平成14年12月10日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。平成15年1月15日に再度審議した結果、現状の額を据え置く形の答申を行った。（5%の減額は継続）

（付則の一部改正 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間5%減額）

平成15年度 1回目

平成15年5月20日、区長から「区長の給料等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。同日、区長給料の20%減額と退職金の額を0にすることを了承する答申を行った。（他の特別職については審議していない。）

（付則の一部改正 区長給料について、平成15年7月1日から平成19年4月26日までの間20%減額）

平成15年度 2回目

平成15年12月9日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。現状の額を据え置く（5%の減額は継続）、期末手当は一般職員同様0。25月削減、助役・収入役の退職金減額率5%→10%を了承する答申を行った。

（付則の一部改正 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間5%減額）

平成16年度

平成16年12月8日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

（付則の一部改正 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間5%減額）

平成17年度

平成17年12月21日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け審議した。条例上の基本月額は据え置く。5%の減額（区長は20%）は継続する。退職金の減額（10%）は、1年間延長する。期末手当の支給割合を固定すること。以上の4点について答申を行った。

（付則の一部改正 平成18年4月1日から平成19年4月30日までの間5%減額）

（退職金 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで10%減額）

（期末手当 支給割合を355/100に固定）

平成18年度

平成18年12月7日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。区の財政状況の改善や他自治体との均衡等を考慮した結果、区長の給与料基本額の20%減額を平成19年4月26日、助役・収入役・議長及び副議長の同5%減額を平成19年4月30日をもって解除することとした。また、区長・助役及び収入役の退職手当の支給割合を改定した。

（退職手当 支給割合を区長450/100、助役310/100、収入役240/100に改定）

平成19年度

平成19年12月17日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」及び「行政委員会委員の報酬を『特別職報酬等審議会』の審議事項にすることの是非について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長の給料月額を据置く。②議員の報酬月額を据置く。③民間企業との比較を踏まえ、区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.05月引上げる。④行政委員会委員の報酬について、当審議会において審議することが妥当である。以上4点の答申を行った。

平成20年度

平成20年12月25日、区長から「①区長・副区長の給料額等の適否について ②区議会議員の議員報酬額等の適否について ③行政委員会等委員の報酬額等の適否について」の諮問を受けて審議した。審議の結果、区長・副区長・区議会議員の給料・報酬等額は据え置き、行政委員会委員の報酬等額は、活動実態を十分に把握し、区民の納得できるものとなるよう設定することが望ましいとの答申を行った。

平成21年度

平成21年11月19日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について③区議会議員及び行政委員会委員の報酬等の一部日割り支給について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.3月引下げる。③交代月の月額支給を日割り支給とすることが妥当である。以上3点の答申を行った。

平成22年度

平成22年11月18日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について ②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.15月引下げる。以上2点の答申を行った。

平成23年度

平成23年12月21日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額は据え置く。②行政委員会委員の報酬の額は、現行の月支給額を据え置くことが妥当であるとするものの、特別区の平均額を上回るものについては、今後、更に検討及び調整を重ね、平成25年度までに各区の平均程度に引下げを行うべきである。以上2点の答申を行った。

平成24年度

平成24年11月6日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区政の双翼である区長ほか特別職と区議会が一致団結し、区が一体となり厳しい財政状況に取り組んでいくため、区長給料の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員給料の5%を、平成27年4月26日まで減額する旨の区側の提案を妥当とした。また、区議会議長、副議長報酬の5%を、平成27年4月30日まで減額する旨の区議会からの提案を妥当とした。②行政委員の報酬額については、平成23年度の特別職報酬等審議会において、「23区の平均値より高く設定されているものは、25年度までに平均値程度に見直すこと」との答申がされたので、これに基づき区から改定案が提示され、その改定案を妥当とした。以上2点の答申を行った。

平成25年度

平成25年12月6日、区長から「①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額について、平成25年4月1日から適用している減額措置を継続する。また、区議会委員長、副委員長及び議員の報酬月額については、据え置く。」、「②行政委員の報酬月額について、据え置く」の2点についての諮問を受け、審議を行った。①については、区長は給料月額の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額についても5%減額しており、現在の減額措置を継続することが妥当であり、また区議会の委員長、副委員長、議員については特別区の平均値以下の報酬額でかつ順位も下位であり、現在の報酬月額を据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②については、平成25年4月1日の改定により報酬月額が特別区の平均値程度であり、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

平成26年度

平成26年11月6日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.20月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くこと、平成25年4月1日から適用している減額措置を条例の定める期日まで継続することが妥当であるとの答申を行った。

平成27年度 第1回

平成27年4月13日、「教育委員会の制度改正に伴う新教育長の給料月額」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額とすることが妥当であるとの答申を行った。

平成27年度 第2回

平成27年11月13日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

東京都板橋区特別職報酬等審議会条例

昭和39年9月22日
東京都板橋区条例第38号

(設置)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第1号及び第2号に規定する特別職の報酬及び給与の額(以下「報酬等の額」という。)について、次条の規定による意見の求めに応じ、審議するため、区長の付属機関として、東京都板橋区特別職報酬等審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(意見の聴取)

第2条 区長は、報酬等の額の適否について少なくとも毎年1回、審議会の意見を聴くものとする。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について区長の諮問に応じて審議し、答申する。

(1) 区議会議員の議員報酬及び期末手当の額

(2) 区長、副区長及び教育長の給与の額

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5に規定する委員会の委員及び監査委員の報酬及び給与の額

(組織)

第3条 審議会は、区の区域内の公共的団体等の代表者その他区民のうちから区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長の選任・権限)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第6条 審議会は、会長が招集する。

(定足数)

第7条 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 東京都板橋区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月板橋区条例第24号)の一部を次のように改正する。

次のよう(省略)

付 則(昭和50年12月10日条例第54号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和59年6月30日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成19年3月12日条例第1号抄)

(施行期日等)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。(後略)

(収入役に関する経過措置)

3 この条例の施行の際、現に在職する収入役が、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律第53号)附則第3条の規定に基づき、なお従前の例により在職することとなる場合においては、第

2条の規定による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条の規定及び第8条の規定は適用せず、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第8条の規定による廃止前の東京都板橋区副収入役設置条例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条中「助役」とあるのは、「副区長」とする。

付 則（平成20年3月12日条例第4号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則（平成20年10月27日条例第38号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成27年3月13日条例第7号）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合には、この条例による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は適用せず、この条例による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は、なおその効力を有する。

東京都板橋区特別職報酬等審議会の会議の運営について

(招 集)

- 一 会議の招集は、文書をもって各委員に通知する。ただし、急施を要するときは、口頭をもって通知する。

(会議の非公開)

- 二 会議は、非公開とする。ただし、出席委員の過半数の者の同意があるときは、公開とすることができる。

(関係人の出席依頼等)

- 三 審議のため必要があると認めるときは、区長その他の関係人の出席を求め、または、資料の提出を求めることができる。

(議決の決定)

- 四 会議の議事は、全委員の意見が一致するよう議論をつくし、これにいたらないときは、過半数の委員の意見をもって決定する。

(答 申)

- 五 答申は、文書をもって行う。
- 2 答申の決定について、全委員の一致した意見が得られなかったときは、少数意見についても、併せて答申するものとする。